

政治・経済

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和3年度（第1回）大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の政治・経済の問題作成方針は以下のとおりである。

現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治、経済、国際関係等の客観的な理解を基礎として、文章や資料を的確に読み解きながら、政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては、各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

以上のような問題作成方針に基づき作成された問題を次の観点より評価した。

- (1) 問題作成方針を踏まえて、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題の出題も含め、バランスのとれた出題となっているか。
- (2) 高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）の範囲内から出題されており、特定の分野・領域に極端に偏っていないか。
- (3) 出題される資料等が、特定の教科書に偏っていないか。
- (4) 高等学校における学習の過程を意識した問題の場面設定がなされた問題が含まれており、その場面設定が、教科・科目の本質に照らし必然性のある形で出題されているか。
- (5) 試験問題の構成（設問数、配点、設問形式等）は適切であるか。
- (6) 文章表現・用語は適切であるか。
- (7) 問題の難易度は適正であるか。
- (8) 得点のちらばりは適正であるか。

2 内容・範囲

出題は「政治・経済」全分野にわたる総合的な内容で、政治分野と経済分野の融合問題として「国家の役割」と「地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割」、政治分野の大問では「市長選挙」、経済分野の大問では「日常生活における経済活動」を題材として、基礎的な原理・原則、現代社会の諸課題について、多面的・多角的に考察する設問であった。

まず、内容・範囲については、各大問、設問ごとに次のとおりである。

第1問 国家の役割

「国家の役割」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。図書館で調べたことを基に、生徒同士が議論する場面設定である。生徒が様々な題材について議論している設定であることから、授業の新しい在り方を示すメッセージがあってよかったのではないかと全体としての難易度は標準である。

問1 ホッブズの思想について、概念の理解と読解力をフローチャートに整理する形で理解力を問う標準的な難易度の設問である。シンプルでありながら思考力・判断力・表現力等を問う良問である。

問2 各国の政治体制についての知識を問う標準的な難易度の設問である。空欄アに回答を求めない形式に違和感がある。

問3 地方自治の制度についての理解を問う標準的な難易度の設問である。

- 問4 消費者問題と政府との役割についての理解を問う、やや平易な設問である。
- 問5 財政に関する考え方の理解を基に、その考え方に適合した具体的な政策を考察する、やや平易な設問である。具体的に政策を考えることになる良問である。
- 問6 日本の選挙制度に関する理解を基に、自らが選択した選挙制度の選択した意図を問う、やや平易な設問である。主権者教育の要素が含まれ、選択した制度により理由が異なる等工夫された良問である。
- 問7 経済指標について、表の読み取りと知識とを組み合わせ考察する、やや難易度の高い設問である。表の読み取りの技能だけではなく知識の活用も必要であり良問である。

第2問 市長選挙から考える日本の政治制度

市長選挙を題材とし、生徒が候補者の演説を聞いた帰り道とその学習についての場面設定をした大問である。全体としての難易度は標準である。

- 問1 日本の政治や選挙についての理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問2 日本の刑事手続きに関する理解を問う、やや平易な設問である。
- 問3 日本の行政活動に関する法制度に関して理解を問う、やや難易度の高い設問である。
- 問4 地方公共団体が行う事務に関する制度の理解を問う、やや難易度の高い設問である。
- 問5 日本の経済に関する法制度における経済に関する自由の理解を問う、やや平易な設問である。
- 問6 行財政改革に関して、法制度の理解に基づき実施可能な政策を判断する標準的な難易度の設問である。具体的に政策を考えることになる良問である。
- 問7 日本の公的医療保険制度の仕組みに関して、表の読み取りをした上で、医療保険制度の理解と思考を問う、やや難易度が高い設問である。
- 問8 労働者保護に関して理解を問う平易な設問である。

第3問 日常生活における経済活動

日常生活の場面における会話やチャット、新聞記事を題材として、経済分野の理解について問う大問である。新聞記事の場面設定は工夫されており、メッセージ性もある。全体としての難易度は標準である。

- 問1 企業の経済活動に関して理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問2 市場メカニズムに関して、需要供給曲線の理解を基に具体的に計算させる標準的な難易度の設問である。
- 問3 国際分業と貿易に関して、比較生産費説の理解を基に具体的に計算させる、やや難易度が高い設問である。これまでの同様の設問と比べて設定に工夫があり、思考力・判断力等を問う良問である。
- 問4 世界の地域的経済統合の状況に関して表の読み取りと知識を組み合わせ考察させる標準的な難易度の設問である。
- 問5 世界各国の環境問題について表の読み取りと知識を組み合わせ考察させる標準的な難易度の設問である。
- 問6 具体的な経済政策について考察させ、その基になった理論的な根拠となる学説を唱えた人物を答えさせる、標準的な難易度の設問である。場面設定の工夫がある良問である。
- 問7 世界恐慌の頃の経済政策について、基本的な理解を問う設問である。場面設定には工夫が見られる標準的な難易度の設問である。
- 問8 世界経済に関して、経済に関する出来事理解を基に、為替相場の動きのグラフの読み取りの技能を問う、やや難易度の高い設問である。

第4問 地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割

「地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割」をテーマにした生徒の地域調査の計画を題材とした政治分野と経済分野の融合問題である。課題の設定、資料の収集、探究、まとめ等探究活動の過程を示しており、メッセージ性のある問題である。全体としての難易度は標準である。

問1 外国人に関する日本の政策について、時事問題の要素を踏まえた理解を問う標準的な難易度の設問である。選択肢の仕立てには、工夫が見られる。

問2 日本の農業や地域産業について、資料から具体的な取組について読み取り、知識と関連させて考察させる、やや難易度の高い設問である。農家の具体的な取組を考察することができる良問である。

問3 日本の中小企業について、資料を読み取って理解し、その内容について既有的知識と関連させる標準的な難易度の設問である。問い方に工夫が見られる。

問4 需要曲線の価格弾力性について、農業商品を題材として、グラフの内容の理解を問う標準的な難易度の設問である。

問5 日本の地方自治制度に関する理解と、それに関する文章の読み取りの技能とを問う標準的な難易度の設問である。

問6 地方の産業振興政策に関して、費用対効果の考え方や条件設定を理解させた上で、示された資料を考察させる、やや難易度の高い問題である。具体的政策提言をさせる、知識を活用し考察させる良問である。

問7 地方自治の理論についての理解を問う平易な設問である。

以上の内容から、設問の内容は適切で、学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかったと考える。

また、第2問の間6、第3問の間3、問6のように知識の理解の質を問う問題や第1問の間1、第4問の間2、問6のように思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題、さらには第1問の間7のように資料を活用させ技能を問う問題の出題など、バランスのとれた出題となっていたと判断できる。

3 分量・程度

共通テスト(2)の問題数は30題であり、共通テスト(1)の30題と同等である。資料は、共通テスト(1)と比べ、多少、少なく試験問題の分量・程度は適切な量であったと判断できる。また、設問数・文字数も適切な量であったと判断できる。問題の難易度については、標準的な難易度の問題が多い。具体的な政策提言や概念や知識を活用が必要な問題も多く良問も多いが、一方で、第2問の間8や第4問の間7のように知識のみを問う問題も一定数設定されている。知識とその活用のバランスとして、試行調査に近く、受験者は解きやすかったのではないかと判断できる。

4 表現・形式

問題の場面設定において、高校生が授業で学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を見出そうとする場面や、資料やデータ等を基に考察する場面などがあり、現実社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てることを目標の一つに掲げる「政治・経済」の科目の本質と照らして適切であったと考えられる。

選択肢の数は、4択19問、6択4問、7択3問、8択5問であり、適文選択と誤文選択のバランスは、適文選択が28問、誤文選択が3問であった。また、正しい組合せを選ぶ問題が15問、正誤の組合せの設問が1問であった。第1問の間6のように、自分が選んだ制度にあった回答を選ぶ選択回答式の設問も1問あった。選択肢数も含め、設問形式の多様化、大きな工夫が見られた。

また、第1問の間1、第4問の間2、間6のように、思考力・判断力・表現力等を必要とする設問や、第2問の間6、第3問の間3、間6のように、知識を活用して答える設問など、出題の工夫が見られた。配点については、おおむね解答するのに複雑な手順を踏む問題への配点が大きくなっており、適切であると考ええる。

大問の導入部分については、共通テスト(1)と比べて授業の場面設定が弱く、これまでのリード文に近い出題も見られ、設問での活用状況も少ないと感じる。一方で、設問には、第4問の間2、間6のように、授業の場を設定するなどの工夫があり、受験者としては、すぐに問題に取り掛かることができる上で、高等学校の教育現場に向けてのメッセージ性もある形式であった。設問により同様の工夫が可能な問題もあるとも考えられる。

文章表現・用語や図表の取扱いについては、受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考える。

5 要 約

共通テストの初回となった本年度の問題は、生徒が図や表を作成する主体的な授業を設定した設問など、生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされ、設問の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業を促す工夫が見られた。また、資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を問う設問の増加から、知識を単純に覚える授業からの脱却が高等学校等において期待される。

今後も学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用し資料等から課題を捉える設問や、現実社会の諸課題や時事的な問題を多面的に多角的に考察する思考力・判断力・表現力等を必要とする設問を期待したい。また、資料等の中で問いを提示し、その問いについて、学習指導要領で求められる知識・技能を活用し、多面的・多角的に考察し、主体的に探究するような設問を期待したい。

一方で、第1問の間5・間6のように、大問内での記号の順序性の点から整理が必要とされる設問や、第3問A・B、第4問のように、設問の導入部分に工夫が見られるものの、各設問を解く際に直接必要ではない導入部分などがあり、改善が必要と考える。

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3333-7771

1 前 文

出題内容は、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に示された教科および科目の目標及び内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。いわゆる奇問や難問とされる問題は見られず、高校生が学習した知識や涵養した思考力や判断力を用い、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。基礎的基本的な知識を習得しているか、さらに習得した知識を活用して思考を深められるかを問う形になっている。問題作成には多くの困難があったものと推察される。基礎的基本的な知識とは何かを確認すること、その基礎的基本的な知識を問うにあたり単に知っているか否かを問うのではない工夫を施すこと、さらに思考力や判断力を問うこと、一定の平均点を確保すること、試験時間内にひととおり解き終わること、他教科あるいは他科目との出題内容の重複を避けること、高校生の学びの指針となるだけでなく高校生へのメッセージとなること、大学人としての叡智に裏付けられた質の高さを維持すること、そして何より大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の初回として広く社会に誇れるものであることなど、出題者の努力には敬意を表するものである。来年度更なる良問を作成し、高校生の学びの成果に応じていただくべく、後期中等教育の現場に在って公民科を与える立場から意見と評価を申し述べたい。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

共通テスト(1)同様、共通テストの趣旨にそって、思考力判断力のみならず限られた時間に大量の文章やデータを読み解き処理する能力が求められた。共通テスト(1)と比べて平易であった。もっとも、個々の問題を解くに当たり読み取る量のはるかに多いことから解答時間が足りない高校生あるいは問題文の読解に力尽きて問を解くところまでたどり着かなかった高校生もいることだろう。読解力も公民科で培われる学力のうちとすれば、大量の文章や資料等を読ませる意義はある。また、情報の取捨選択をして限られた時間内に大量の情報を処理する能力も公民科で培われる学力のうちとすれば、大量の文章や資料等を読ませる意義はある。ただ、そこにはじっくり読んで考える高校生は求められていないというメッセージが込められていることは留意したい。共通テストと改められたがゆえに問われる課題であろう。「倫理、政治・経済」ではなく「政治・経済」を入試科目として選ぶ高校生の平均的な学力を考えれば、読解に要する文章等の情報量が増えれば平均点が大きく下がるのは避けられない。知識のみで解ける問題を極力減らし、思考力や判断力、資料活用能力を試す問題が増えたのは共通テストの意図を出題者が十分汲み取ったからである。汲み取った分だけ、設定にこだわりすぎて問いとは関係の薄い部分で冗漫になり、かえって煩雑で、読み飛ばしても正答が得られる問いもある。学習指導要領は同じであることから、これまでの大学入試センター試験で問われている知識は同じであることは当然で、難易度も同程度である。ただ、公民科の他の科目とは出題形式等、様々な調整が必要ではないか。

第1問 高校生が調べたり議論したりする設定で、ホッブズの政治思想、大統領制の米仏比較、選挙、地方自治、消費者保護政策、財政、金融、経済の変化などについて問う。知識偏重を避け、基礎的基本的な知識の確認と確かな知識に基づく思考力判断力を問う工夫が見られる。

- 問1 『リヴァイアサン』の一節を整理しながらホッブズの政治思想に迫る思考力判断力を問う良問。資料を図と照らしながら丁寧に読めば正答は容易。
- 問2 米仏共に大統領を国家元首とする共和制でありながらそれぞれの違いをとおして民主政治のありようを考える問い。知識を問うものの考えさせる工夫がみられる。空所アを設定しなくても問いは成立すると思われる。空所を設定しておきながら選択肢を用意しないというのはいかにも不自然である。
- 問3 地方自治についての基礎的基本的な知識を問う。②条例の制定の請求先が地方公共団体の長であることや④地方公共団体の首長が議会に対して拒否権があることなど、地方自治の特徴を丁寧にしておく必要がある。
- 問4 消費者問題についての基礎的基本的な知識を確認する問い。単なる知識の有無にならないよう文章を読み考えて解くよう工夫されている。家庭科での学習も生かされたことだろう。
- 問5 財政についてのふたつの立場を読み取り、具体的な施策を選ぶ思考力判断力の問い。平易ながら考えさせようという工夫がみられる。
- 問6 選挙制度について立場を明らかにして具体的な理由を選ばせる思考力判断力の問い。平易ながら考えさせようという工夫がみられる。
- 問7 表の読み取りから推論を選択する判断力の問ながら、国の資産に関して①景気変動、②(逆)資産効果、③金融政策、④国富についての基礎的基本的な知識を活用する必要がある。(逆)資産効果という用語自体はいずれの教科書にも掲載されるわけではないので、使用する用語については後期中等教育の学習の実際に配慮をお願いしたい。
- 第2問 市長選挙のおこなわれている中、二人の生徒が候補者たちの演説を聞いて感想を述べあっているという設定で、選挙、裁判、行政手続、地方自治、自由権的基本権から経済の自由、社会保障から医療保険制度、労働法規について問う。
- 問1 政治に関する基礎的基本的な知識を問う。政党、圧力団体、人事院、在外有権者の選挙権行使についての短文の正誤を問う。いずれも平易。
- 問2 刑事手続きについての基礎的基本的な知識を問う。令状主義、不逮捕特権、国家賠償請求、不遡及の原則についての短文の正誤を問う。いずれも平易。
- 問3 日本の行政活動に関する法制度について基礎的基本的な知識を問う。行政手続法の目的、情報公開法とオンブズマン制度、特定秘密保護法とプライバシー保護を問う。
- 問4 地方自治について自治事務と法定受託事務の具体的内容についての基礎的基本的な知識を確認する問い。問い方は新しいが問われている内容は平易。
- 問5 基本的人権の具体例を考える平易な問い。「出店規制」から職業選択の自由(営業の自由)と分かる。
- 問6 日本の選挙制度について政策の組合せを問う。aについては公的扶助の考え方の基本を理解していないと解答できない。候補者は実施できないものを公約にするだろうかという問題設定上の疑問がある。
- 問7 公的医療保険制度についての基礎的基本的な知識と図の読み取りから具体的な施策を考える問い。母の「制度上はそうなりそうね」から現実可能性ではなく制度上のことであるが手掛かりとなる。
- 問8 労働関係法規の基礎的基本的な知識を問う。労働基準法、労働者災害補償保険法、争議行為の免責、雇用機会均等について問う。
- 第3問 経済に関心をもったふたりの生徒の会話から経済全般について基礎的基本的な知識から思考力判断力までを問う。

- 問1 企業内貿易と労働集約的な組み立て工程についての知識を問う。用語は教科書に掲載されていないかもしれないが、丁寧に読めば理解できる。
- 問2 需要供給曲線の変化を考える問い。計算が求められるが算数であり図の意味が分かっていたら平易。
- 問3 比較優位について説明と表を見ながら考える問い。順を追って丁寧に考えていけば容易に正答は得られる。
- 問4 国際経済の実態を表の読み取りから捉える思考力判断力の問い。所得分類別の表からアが国民総所得、イが面積と分かり、グループ分類別の表からウはBRICS、エはG7と分かる。
- 問5 気候変動対策の国際的な取り組みについて基礎的基本的な知識を問う。Iからアが気候変動枠組み条約、イは京都議定書と分かる。IIから、排出量を莫大に伸ばしているウが中国と分かり、削減が進んでいないエがアメリカ、カが日本と分かり、削減を進めているのがEUと分かる。
- 問6 新聞記事を装いながら知識を問う。aは財政出動による景気対策からケインズ、bは裁量的経済政策の見直しと貨幣供給に注目しているところからフリードマン、cは保護貿易からリストをそれぞれ結びつける。
- 問7 コラムの趣旨とa～dの説明を結び付ける問い。小さな政府から大きな政府へ、金本位制と兌換紙幣から信用通貨制度と不換紙幣へ、経済部ムックから自由貿易へという基礎的基本的な知識を問う。
- 問8 国際金融の基礎的基本的な知識とキングストン体制以後の円ドル相場の動きを示すグラフから読み取れることを問う。①アジア通貨危機直前の円高から誤文、②1987年のレートと2001年のレートの比較から誤文、③1973年から1985年までの間の様子から正文、④1999年のレートと2010年のレートの比較から誤文、とそれぞれ分かる。
- 第4問 課題の設定、資料の収集、課題の探究、まとめという段階を踏んで調査するという探究学習の設定で、外国人の出入国、地域産業、中小企業、需要と供給のグラフの読み取り、地方自治、費用対効果という経済学の考え方について基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。
- 問1 出入国に関する法令の知識を問うように見えながら実際は国民保護法という安全保障に関する法律の知識を問う。カードの記述という見せ方を変えているだけで通常の4択問題である。
- 問2 地域産業の取組を具体例の読解から考える思考力判断力の問い。記述の内容が正しいかをメモと比べて判断する問い。販路の拡大、六次産業化、地産地消という語句の具体的な意味が分かっていたら正答できる。
- 問3 中小企業基本法、中小企業の実態、二重構造についての基礎的基本的な知識を問う。1999年の法改正はベンチャービジネスの育成などを盛り込んだものでdの記述は誤り。
- 問4 ふたつの商品の需要と供給の関係をあらわすグラフから読み取れることを選ぶ思考力判断力の問い。選択肢の説明をひとつずつ丁寧に追っていけば正答が得られる。
- 問5 地方自治における住民投票と民主政治の関係を考えて解く問い。基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。
- 問6 費用対効果という経済学の考え方を理解できるか、理解したことを具体例に即して考えられるかを問う。仮に費用対効果を知らなくても文章を読んで考えると正答に至ることができる工夫がなされている。
- 問7 地方自治についてブライスの民主主義の学校という考え方を知っているかどうかを問う。

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代における政治，経済，国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治，経済，国際関係等の客観的な理解を基礎として，文章や資料を的確に読み解きながら，政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，各種統計など，多様な資料を用いて，様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 「政治と国家の役割」に関して生徒が図書館で調べ学習を行い，議論を行うという場面を設定し，受験者に主体的に社会問題を考えてもらうことを狙っている。小問では，ホップズ『リヴァイアサン』の内容，アメリカとフランスの政治体制，日本の地方自治，選挙制度を問う政治分野と，消費者問題，国家の資金調達方法，国の資産と負債に関するデータの読み取りといった経済分野との両分野について幅広い知識と思考力，表現力を問う問題となっている。

問1 ホップズ『リヴァイアサン』の内容を整理した資料を用いて，課題を捉え，重要な概念の相互の関連性について考察し，図で表現できる。

問2 アメリカとフランスの政治体制についての基礎的な知識を問う。

問3 日本の地方自治についての基礎的な知識を問う。

問4 消費者問題と日本の消費者行政についての基礎的な知識を問う。

問5 政府による経済活動の知識や与えられた資料の考え方を活用し，制度や政策等の意義を捉え，様々な立場からの主張を根拠に基づいて考察し，公正に判断することができる能力を問う。

問6 選挙制度に関する知識を活用し，課題の解決に向けて，様々な立場からの主張を根拠に基づいて多面的・多角的に考察し，公正に判断できるかを問う。

問7 ストックに関連する経済の知識を活用し，資料を用いて課題を捉えることができる能力を問う。

第2問 選挙権を得たばかりの生徒が市長選挙の演説会を聴きに行くなかで，民主主義や行政の仕組みなどについて考察を深めていく場面を設定し，そのなかで，政治に関わる主体や行政監視，刑事手続き，経済的自由権，地方公共団体が行う事務，行財政改革，国民健康保険と労働法制度の課題についての問題を作成した。

問1 日本の政治や選挙に関わる様々な主体に関する基礎的な知識を問う。

問2 日本の刑事手続きについての基本的な知識を問う。

問3 日本における行政活動の透明性と適正性を確保するための法制度に関する基礎的な知識を問う。

問4 日本の地方公共団体が行う事務の区分と，それぞれの事務の特質と国の関与についての理解を問う。

問5 日本国憲法の定める経済活動の自由及びその規制についての基本的な知識を問う。

問6 日本の地方公共団体における行財政改革と法制度上認められた権限との関係についての理解を問う。

問7 日本の医療保険制度に与える影響の点から，高齢者雇用促進策などの意義を理解できて

いるかを問う。

問8 日本の民間企業の労働者に関する法制度の基本的な知識を問う。

第3問 生徒が社会生活や日常生活の中から課題を発見し探究する場面を設定し、格差問題や環境問題、経済危機などの現代経済の諸問題にアプローチするための知識や思考力を問うことを出題の基本方針とする。各小問では、多国籍企業の経済活動、需要供給理論、自由貿易と労働生産性の関係、所得や人口などからみた世界経済の状況把握、気候変動への取組、経済学説と経済政策の関連、為替制度の変遷とその影響を問う問題を作成した。

問1 スマートフォンの流通過程を例として、企業の経済活動に関連する基礎的な知識を問う。

問2 スニーカーの人気の高まっている事象について、需要供給曲線の知識を活用し、原因と結果等、その関連について考察できるかを問う。

問3 貿易について、労働生産性の考え方を活用し、その事象の本質や特質を考察することができるかを問う。

問4 資料を用いて、所得や人口などからみた世界経済の状況や国際的なグループの特徴を問う。

問5 気候変動の対策の国際的な枠組みと、その現状についての基礎的な知識を問う。

問6 様々な現実の経済政策と経済学説との関連についての基礎的な知識を問う。

問7 世界恐慌が現代の資本主義に与えた影響についての基礎的な知識を問う。

問8 変動為替相場制への移行以降の、経済危機をはじめとする経済的事象についての基礎的な知識を活用しながら、資料の外国為替相場の変動について読み取る技能を問う。

第4問 地域社会の政治、経済についての変化や知識の活用に関する探究型の問題を作成する。生徒たちが地域課題の解決をテーマとした調査・分析を行うことを背景とし、意見の集約に関する方法論、地方自治の在り方、外国人に対する制度や政策、住民投票と議会政治、実際の経済活動と知識の整合性の確認、商品開発時の価格データの活用法、費用対効果と政策の選択、地域社会の今後の在り方について出題する。

問1 外国人をめぐる日本の法制度に関する基礎的な知識を問う。

問2 事業展開の変化に対する知識について、教科書の知識と実社会の経済活動の関連性をつなげる理解力を問う。

問3 企業を取り巻く環境について考えることで実社会の経済活動の理解を問う。

問4 地域社会の抱える課題について、客観的な立場から多面的・多角的に考察し、その課題の解決に向けて公正に判断することができるかについて、価格と需要量のデータを用い、異なる財の価格弾力性を比較させることで問う。

問5 地方自治や民主政治に関する概念や理論を活用し、住民投票の課題について、多面的・多角的に考察し、その解決に向けて、公正に判断することができるかを問う。

問6 架空のそれぞれの地域の課題について、様々な立場からの主張を、根拠に基づいて多面的・多角的に考察し、その解決に向けて公正に判断できるかについて、費用対効果の観点から効率的な予算の用途を選択させる過程を通じて問う。

問7 地方自治と民主主義に関する政治学者ブライスの考え方についての基礎的な知識を問う。

3 出題に対する反響・意見についての見解

前述の問題作成の方針に照らしてみると、高等学校教科担当教員からは、以下の通りの評価を受けた。

まず、「高等学校学習指導要領」に関しては、学習指導要領の範囲に沿った出題がなされたとの評価を受けた。次に、共通テストの目的に込んでいるかどうかであるが、(1)については、センター試

験との比較において設問数，試験全体の分量や文字数の面で適切であったとの評価を受けていることから，これまでの蓄積は活かされたものと判断している。次に，(2)については，資料を活用しながら，思考力・判断力・表現力等を問う設問の増加から，知識を単純に覚える授業からの脱却が期待されると，高校の授業に対し良い影響を与えるとの評価を得た。さらに，(3)については，リード文全体が簡潔に表現され，生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされ，設問の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業を促すリードの工夫がみられたとの評価を受けた。このように，共通テストに求められる要請には応えることができたものと理解している。

ただその一方で，

- ・学習指導要領で求められる知識・技能を基に，それらを活用し資料から課題を捉えたり，幅広い資料を多面的・多角的に考察する力など，思考力・判断力等が必要とされる設問の工夫を期待したい。
- ・現実社会の諸課題や時事的な問題について，多面的・多角的に考察し，主体的に探究させるような問題の作成を期待したい。
- ・図や表の作成を生徒の活動の場面として設定した設問を工夫することで，主体的な授業の促すことが期待される。
- ・時事的な内容と絡めることができる題材もあり，更なる工夫が期待される。
- ・設問における記号の順序性の整理が期待される。
- ・設問の導入部分に工夫は見られるが，各設問を解く際に使われていないものもあり，更なる工夫が期待される。

などの意見・要望・提案等を頂いた。

また，個別の問題に対しては，以下の通りの意見を受けた。

第1問 「国家の役割」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。図書館での調べたことをもとに，生徒同士が議論する形態の場面設定を行った。生徒同士の議論の場面等については，新しい授業形態のメッセージ性があってもよかったのではないかのご意見を頂いた。全体としての難易度は標準であるとの評価であった。

問1 ホップズ思想について，概念の理解と読解力をフローチャートに整理する形で理解力を問う標準的な難易度の設問である。シンプルでありながら思考力・判断力・表現力等を問う良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

問2 各国の政治体制についての知識を問う標準的な難易度の設問である。アを空欄にして回答を求めない形式に違和感があるとの評価を頂いた。空欄部分については，問いかけ文に含める，解答の条件として提示するなどの方策をとるなどで問題の質の向上を図りたい。

問3 地方自治の制度についての理解を問う標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問4 消費者問題と政府の役割についての理解を問うやや平易な設問であるとの評価を頂いた。選択肢の構成や問いかけを工夫するなどで質の向上を図りたいと考えている。

問5 財政に関する考え方の理解を基に，考え方に適合した政策を考察する，やや平易な設問である。具体的な政策を選ぶ良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

問6 日本の選挙制度に関する理解を基に，自らが選択した選挙制度の選択した意図を問う，やや平易な設問である。自分が選択した制度により理由が異なり，主権者教育の要素が含まれ，良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

問7 経済指標について，表の読み取りと知識を組み合わせ考察する，やや難易度の高い設問である。表の読み取りの技能だけではなく知識の活用も必要であり良問であるとの評価を

頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

第2問 市長選挙を題材とし、生徒が候補者の演説を聞いた帰り道とその学習について場面設定をした大問である。全体としての難易度は標準であるとの評価を頂いた。

問1 日本の政治や選挙についての理解を問う標準的な設問であるとの評価を頂いた。

問2 日本の刑事手続きに関する理解を問う、やや平易な設問であるとの評価を頂いた。

問3 日本の行政活動をめぐる法制度に関して理解を問う、やや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

問4 地方公共団体が行う事務に関して、制度の理解を問う、やや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

問5 日本の経済に関する法制度における経済に関する自由の理解を問う、やや平易な設問であるとの評価を頂いた。

問6 行財政改革に関して、法制度の理解に基づき実施可能な政策を判断する、標準的な設問である。具体的な政策を考えることになり良問であるとの評価を頂いた。

問7 日本の公的医療保険制度の仕組みに関して、表の読み取りをした上で、医療保険制度の理解と思考を問う、やや難易度が高い設問であるとの評価を頂いた。

問8 労働者保護に関して、理解を問う問題である。平易な問題であるとの評価を頂いた。

第3問 日常生活の場面による経済に関する会話やチャット、新聞記事を題材として、経済活動について問う大問である。新聞記事の場面設定は工夫されており、メッセージ性もある。全体としての難易度は標準であるとの評価を頂いた。

問1 企業の経済活動に関して、理解を問う標準的な設問であるとの評価を頂いた。

問2 市場メカニズムに関して、需要供給曲線の理解をもとに、具体的事例を当てはめて計算させる標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問3 国際分業と貿易に関して、比較生産費説の理解をもとに、具体的事例を当てはめて計算させる、やや難易度が高い設問である。これまでの同様の設問と比べて設定に工夫があり、思考力・判断力・表現力等を問う良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

問4 世界の経済状況に関しての表の読み取りと知識を組み合わせ考察する、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問5 世界各国の環境問題についての表の読み取りと知識を組み合わせ考察する、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問6 現実の経済政策について、具体的な経済政策について考察し、その基になった理論的な根拠となる学説を唱えた人物を答える、標準的な難易度の設問である。場面設定の工夫がある良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような問題作成を心掛けていきたい。

問7 政府の経済政策について、知識の組合せを問う設問である。場面設定には工夫が見られる標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問8 世界経済に関して、経済に関する出来事理解を基に、為替相場の動きのグラフの読み取りの技能を問う、やや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

第4問 「地域課題に対する国・地方公共団体・住民の果たす役割」をテーマにした生徒の地域調査の計画を題材とした政治分野と経済分野の融合問題である。探究活動において、課題の設定、資料の収集、探究、まとめとその過程を示しており、メッセージ性のある問題である。全体としての難易度は標準であるとの評価を頂いた。

問1 外国人に関する日本の政策について、時事問題の要素を踏まえた理解を問う標準的な難

易度の設問である。選択肢の仕立てには、工夫が見られるとの評価を頂いた。

問2 日本の農業や地域産業について、資料から具体的な取組について読み取り、知識と関連させて考察する、やや難易度の高い設問である。農家の具体的な取組みを考察することができる良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような作題を心掛けていきたい。

問3 日本の中小企業について、文章を読み取り理解し、その内容について既存の知識と繋げ合わせる、標準的な難易度の設問である。問い方に工夫が見られるとの評価を頂いた。

問4 需要曲線の価格弾力性について、農業商品を題材として、グラフの内容の理解を問う標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問5 日本の地方自治制度に関する理解とそれに関する文章の読み取りの技能を相互に関連させた標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問6 地方の産業振興政策に関して、費用対効果の考え方や条件設定を理解した上で、示された資料を考察する、やや難易度の高い問題である。具体的な政策提言の問題である上に、知識を活用し、考察する良問であるとの評価を頂いた。今後もこのような作題を心掛けていきたい。

問7 地方自治の理論について、理解を問う平易な設問であるとの評価を頂いた。

4 ま と め

「高等学校教科担当教員の意見・評価」や「教育研究団体の意見・評価」で述べられている通り、全体としては、共通テストに求められる水準の問題が作成できたと評価している。だが、更に良質な問題を作成するには、

- ・リード文に代わる導入部分について、高校の学習の在り方に対するメッセージ性を高めるとともに、問題との関連性を強めること
 - ・解答のための必要性や場面設定としての適切性なども考慮しつつ、問題全体の文章量を適切な範囲に収めること
 - ・知識を問う問題については、どのような知識が求められているかを受験者が把握しやすいように問題を作成すること
- などが求められている。

こうした要請に応えることは容易ではないが、それに応えられるだけの蓄積を、センター試験時代から積み重ねてきたはずである。今後も引き続き、こうした要請に応えつつ、より良質の問題が作成できるよう、政治・経済問題作成部会の総力をあげて取り組んでいきたい。